

教員採用、昇任における不正行為に対するアピール

平成 20 年 8 月 11 日
教育再生懇談会

大分県において、教員採用を巡り、教育委員会の幹部や校長が逮捕されるという不祥事が発生した。

今回の事件は、子供や保護者の公教育や教員への信頼を裏切り、また、教職を目指す有為の人材の意欲を損なう深刻な事件であり、教育再生のための努力が水泡に帰することにもなりかねない。教育再生懇談会としては、不正行為の原因や背景が徹底的に解明されるとともに、国民の信頼回復に向けて、大分県のみならず、全国の教育関係者が教員人事の在り方を点検し、その改善、改革に早急に取り組むよう強く求めたい。

- 昨年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正によって、教員人事については、教育長に委任することはできず、必ず教育委員会で審議・決定することとされている。教育委員は、この法改正の趣旨を踏まえ、改善改革方策についてしっかりとしたリーダーシップを発揮することが重要である。
- どの教育委員会においても、不正を許さない採用、昇任システムになるよう、教員採用や管理職登用などのプロセスを点検し、チェック体制の見直しや、第三者の目が入るようにすること、試験問題や選考基準を公開するなど透明性を高める工夫を講じることが必要である。その際、選考に当たって人物や多様な経歴の重視という視点が損なわれないよう留意すべきである。
- 教育委員会事務局の幹部職員に教員出身者以外の者を登用したり、外部の有識者の目も入れて教育委員会の業務の点検、評価を行うなど、教育委員会の閉鎖性を改める必要がある。
- 首長は、しっかりと職責を果たし得る教育委員を任命するとともに、首長部局としても教育委員会に対し必要な協力を行うなど、教員人事の改善、改革を積極的に支援することが求められる。
- 昨年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正によって、文部科学大臣による「是正の要求」が規定された趣旨を踏まえ、文部科学省は、今回の事件の重大性に鑑み、教員人事の改善、改革のため、教育委員会をより強力に指導していくことが必要である。

教育に携わる全ての関係者が、襟を正し、子供の教育という職業への誇りを持ち、高い倫理意識を持たなければならない。

教育再生懇談会としても、教育再生会議報告で提言された教育委員会改革の実現方策をはじめ教育委員会制度の問題について議論を深め、公教育の信頼回復に真摯に取り組んでいきたい。